

全体貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	62,535,653,742	固定負債	25,967,967,779
有形固定資産	56,554,945,062	地方債等	17,526,179,226
事業用資産	13,989,719,001	長期未払金	-
土地	3,927,345,874	退職手当引当金	1,584,409,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	26,636,164,381	その他	6,857,379,553
建物減価償却累計額	△ 17,754,705,547	流動負債	3,004,626,717
工作物	1,797,462,368	1年内償還予定地方債等	2,574,610,455
工作物減価償却累計額	△ 1,397,713,701	未払金	241,512,482
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	233,392
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	108,944,329
航空機	-	預り金	79,326,059
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	28,972,594,496
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	781,165,626	固定資産等形成分	43,213,258,354
インフラ資産	42,386,390,345	余剰分(不足分)	△ 3,341,304,799
土地	2,193,518,781		
建物	1,935,994,036		
建物減価償却累計額	△ 1,323,743,924		
工作物	122,346,369,205		
工作物減価償却累計額	△ 84,987,239,585		
その他	10,221,779,817		
その他減価償却累計額	△ 8,514,019,496		
建設仮勘定	513,731,511		
物品	1,069,314,972		
物品減価償却累計額	△ 890,479,256		
無形固定資産	104,758,576		
ソフトウェア	104,758,576		
その他	-		
投資その他の資産	5,875,950,104		
投資及び出資金	546,259,200		
有価証券	22,429,000		
出資金	523,830,200		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	152,988,083		
長期貸付金	-		
基金	5,184,044,129		
減債基金	-		
その他	5,184,044,129		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 7,341,308		
流動資産	6,308,894,309		
現金預金	2,667,570,215		
未収金	251,066,004		
短期貸付金	-		
基金	3,395,973,615		
財政調整基金	3,285,703,683		
減債基金	110,269,932		
棚卸資産	2,479,723		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 8,195,248		
繰延資産	-		
資産合計	68,844,548,051	純資産合計	39,871,953,555
		負債及び純資産合計	68,844,548,051

全体行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	18,132,936,066
業務費用	7,883,760,898
人件費	2,051,400,228
職員給与費	1,712,193,097
賞与等引当金繰入額	7,407,769
退職手当引当金繰入額	-
その他	331,799,362
物件費等	5,350,516,222
物件費	2,260,346,255
維持補修費	161,842,837
減価償却費	2,891,999,632
その他	36,327,498
その他の業務費用	481,844,448
支払利息	137,266,059
徴収不能引当金繰入額	2,201,650
その他	342,376,739
移転費用	10,249,175,168
補助金等	7,924,621,909
社会保障給付	1,818,123,950
他会計への繰出金	504,290,699
その他	2,138,610
経常収益	1,642,566,859
使用料及び手数料	871,683,940
その他	770,882,919
純経常行政コスト	16,490,369,207
臨時損失	70,105,207
災害復旧事業費	-
資産除売却損	70,105,203
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	4
臨時利益	1,301,999
資産売却益	1,301,999
その他	-
純行政コスト	16,559,172,415

全体純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	40,121,231,511	44,657,805,669	△ 4,536,574,158
純行政コスト (△)	△ 16,559,172,415		△ 16,559,172,415
財源	16,216,941,591		16,216,941,591
税収等	10,624,051,483		10,624,051,483
国県等補助金	5,592,890,108		5,592,890,108
本年度差額	△ 342,230,824		△ 342,230,824
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 1,282,665,881	1,282,665,881
有形固定資産等の増加		1,328,817,835	△ 1,328,817,835
有形固定資産等の減少		△ 2,820,833,619	2,820,833,619
貸付金・基金等の増加		1,077,564,247	△ 1,077,564,247
貸付金・基金等の減少		△ 868,214,344	868,214,344
資産評価差額	3,200	3,200	
無償所管換等	12,401,580	12,401,580	
その他	81,434,106	△ 174,286,214	255,720,320
本年度純資産変動額	△ 248,391,938	△ 1,444,547,315	1,196,155,377
本年度末純資産残高	39,872,839,573	43,213,258,354	△ 3,340,418,781

全体資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,047,639,165
業務費用支出	4,798,463,997
人件費支出	2,049,100,692
物件費等支出	2,431,172,456
支払利息支出	137,266,059
その他の支出	180,924,790
移転費用支出	10,249,175,168
補助金等支出	7,924,621,909
社会保障給付支出	1,818,123,950
他会計への繰出支出	504,290,699
その他の支出	2,138,610
業務収入	16,901,805,089
税込等収入	10,620,670,649
国県等補助金収入	5,069,143,354
使用料及び手数料収入	870,666,990
その他の収入	341,324,096
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	420,485,318
業務活動収支	2,274,651,242
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,153,450,055
公共施設等整備費支出	1,333,045,021
基金積立金支出	722,405,034
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	98,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	865,873,881
国県等補助金収入	116,635,001
基金取崩収入	516,301,550
貸付金元金回収収入	100,304,683
資産売却収入	911,000
その他の収入	131,721,647
投資活動収支	△ 1,287,576,174
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,649,421,793
地方債等償還支出	2,649,421,793
その他の支出	-
財務活動収入	2,099,296,000
地方債等発行収入	1,981,250,000
その他の収入	118,046,000
財務活動収支	△ 550,125,793
本年度資金収支額	436,949,275
前年度末資金残高	2,151,749,091
本年度末資金残高	2,588,698,366
前年度末歳計外現金残高	111,052,353
本年度歳計外現金増減額	△ 32,180,504
本年度末歳計外現金残高	78,871,849
本年度末現金預金残高	2,667,570,215

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年～50年
工作物	10年～60年
物品	4年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（多可町の公金管理及び公金運用に関する基準において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

公営企業会計以外については、税込処理を採用し、公営企業会計は税抜処理を採用しています。

(8) 決算日が一般会計等と異なる場合に特に行った処理の概要

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っています。

(9) その他全体財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。